

日本共産党がのびれば、県政は変わります
5議席確保して、6議席以上に
5つの常任・特別委員会への参加
県議会第2党に



山村さちほ県議
(奈良市・山辺郡区)



小林てるよ県議
(奈良市・山辺郡区)



今井光子県議
(北葛城郡区)



太田あつし県議
(大和高田市区)



宮本次郎前県議
(生駒郡区)



尾口いつそう 大和郡山市議
(大和郡山市区)

2022 年 10 月発行

日本共産党奈良県会議員団
〒630-8501 奈良市登大路町 30 奈良県議会内
TEL:0742-27-5291 FAX:0742-27-1492
mail : naraken-jcp@forest.ocn.ne.jp

日本共産党奈良県委員会

〒630-8014 奈良市四条大路 2-2-16
TEL:0742-35-5811 FAX:0742-35-5815
mail : jcpnara@ray.ocn.ne.jp



県議団
ホームページ



県委員会
ホームページ

開発優先、ムダづかいストップ

平和と民主主義、 暮らし・福祉・教育守り 希望ある奈良県を

日本共産党奈良県会議員団

議席の値打ちと役割

先に行われた参議院選挙で岸田政権は多数の議席を得たものの、あらゆる分野で深刻な行き詰まり、危機に陥っています。

国民の6割の反対の声を一顧だにせず、憲法違反の安倍元首相の国葬を強行、政府自民党と統一協会との深刻な癒着が国民の大きな怒りを広げています。

異常な物価高から国民の暮らしと営業を守り、敵基地攻撃能力保持・大軍拡や憲法九条改悪を許さないためにみなさんと力をあわせてがんばります。岸田政権とそれに追随する奈良県政のもとで、平和・民主主義、暮らし・福祉・教育を守る日本共産党をのばしてください。

目次

- 開発優先から、医療・介護・教育優先に
オール与党議会で唯一、知事と対決。リニアを軸とした大型事業許しません
- コロナから命を守る
医療と保健の充実を
- 気候危機打開、ジェンダー平等、奈良の自然と景観を守る
メガソーラー問題
- 奈良モデルのおしつけやめ、地方自治を守る
命の水、守ります
- 市民と共同で政治を動かす
現場にかけつけ、対策に



オール与党議会の中で唯一、知事と対決 暮らしを守る 開発優先から、医療・介護・子育て・教育優先に



ムダづかい
やめよ

荒井知事はこれまで、数々の大型事業を推進してきました。

きっぱり対決は日本共産党だけ

さらに暴走し、リニアを軸に3つの巨大プロジェクトをすすめています

1 リニア奈良市付近駅の早期確定

リニア新幹線は、膨大なトンネル残土、新幹線の4倍の電力消費、工事は事故続き。反対運動がひろがり中止しかありません。

2 リニア奈良市付近駅から 五條和歌山を經由して 関西国際空港をつなぐ鉄道新線

知事は、リニア奈良市付近駅から関西空港まで、最高時速 200 キロの新線を建設して在来線と組み合わせ、関空からのインバウンド観光客を、奈良・和歌山の世界遺産、リニアと白浜など近畿南部の観光とを結ぶといいます。整備費は、約 1900 億円と見込み、1 日約 1 万 6 千人の利用が必要としています。同時に、リニア新幹線工事で発生する残土を奈良市から五條市へ 2000m 滑走路建設に運ぶために、JR 和歌山線と関西本線を活用も計画。



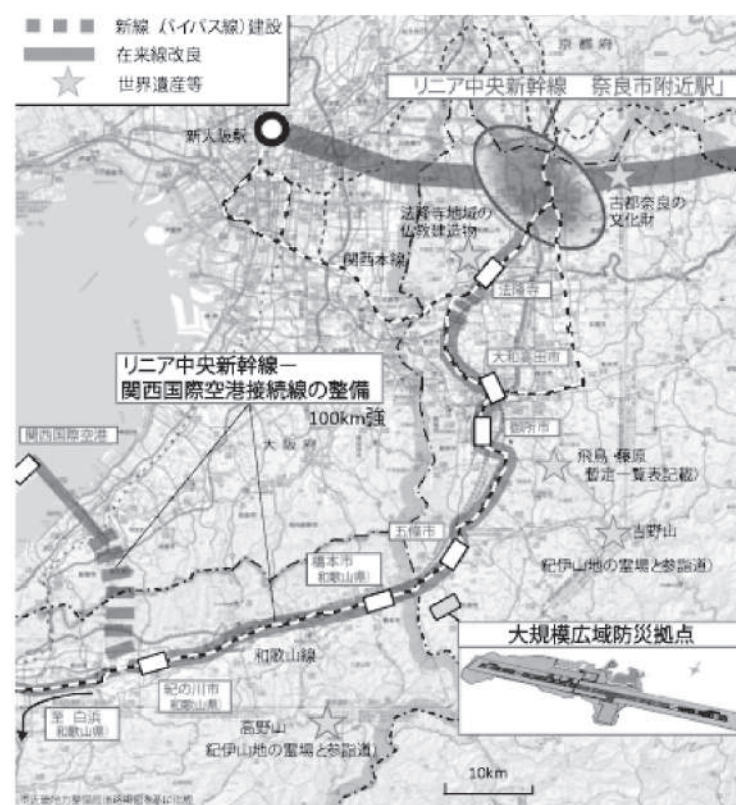
すでに、リニア誘致を含めて新線整備の調査費用として、1 億 2000 万円（2020 年まで）使われています。

3 五條市に大規模広域防災拠点整備・2000m 滑走路

当初知事は、2000m 滑走路をつくり自衛隊誘致にとりくみましたが、防衛省は新たな陸上自衛隊の基地を設置する予定はなく断念。

しかし、知事は「東南海巨大地震の救援基地」として消防学校の建て替えと合わせて総合防災拠点を整備する計画に突然 2000m 滑走路の建設を提案しました。予算規模は 720 億円。予定地は山と谷で、大規模な埋め立てをし、地震が発生すれば、地盤が緩み液状化の恐れもある地域で危険です。

白浜空港に 2000m 滑走路がありますが 1 日 3 便。飛行の安全に維持管理が年間 5 億円かかり、和歌山県が毎年 3 億円の赤字補填をしています。



奈良県の計画より

これまでの大型プロジェクト

- ・奈良公園内に高級ホテル建設推進
- ・220 億円をかけたコンベンションホール建設
- ・45 億円のバスターミナル
- ・100 億円の芸術文化村、ナフィック（国際料理人学校）に新たな研修棟 25 億円とホテル併設
- ・平城宮跡国営公園事業（県整備の朱雀門広場 88 億 7200 万円、新たに体験館 50 億円など）

これらには維持管理費用が毎年かかります

ヘリポート
だけでいい

滑走路より
地域防災充実を
福祉に

日本共産党
アンケートへの声

オール与党が 知事を支える

知事の提案に日本共産党以外の会派や議員は、ほとんどが 100%賛成し、知事を支えています。日本共産党は、県民生活に影響があるものやムダづかいに反対しています。

知事提案 334 議案に対する各会派の態度

2020 年 9 月議会 ~ 2022 年 6 月議会 退席や会派内で意見が分かれる場合は除く

会派名	反対数	賛成率	反対率
自由民主党	0	100.0%	0%
自民党奈良	1	99.7%	0.3%
自民党絆	0	100.0%	0%
新政なら	0	100.0%	0%
日本共産党	28	91.6%	8.4%
創生奈良	1	99.7%	0.3%
日本維新の会	1	99.7%	0.3%
公明党	0	100.0%	0%

議案名	自民系・公明 新政なら 創生奈良 維新	日本 共産党
マイナンバー事業 促進議案	賛成	反対
県立医科大学診断書 手数料引き上げ条例	賛成	反対
教職員の定数を削減 する条例	賛成	反対
内吉野保健所と 吉野保健所統合条例	賛成	反対

対案 示す

県予算の 0.3% を組み替えればこれだけできる

日本共産党県議団は総額 5503 億円の県予算案から無駄を削って、0.3%（17 億 2700 万円）を暮らしを守る施策に充てる組み替え動議を提案

- 1、子ども医療費助成制度、福祉医療制度の一部負担金と窓口負担をなくす… 5 億円
- 2、大学生・給付型奨学金制度… 1 億 2 千万円
- 3、後期高齢者保険料負担軽減補助金… 1 億円
- 4、学校給食費の地産地消を広げる… 1 億円
- 5、コロナで打撃を受けている小規模事業者への継続支援金… 1 億 7700 万円
- 6、住宅リフォーム助成制度… 1 億円
- 7、小学 4 年生まで 35 人学級実施… 8 千万円
- 8、高校生の遠距離通学交通助成… 5 千万円

コロナから命と暮らしを守る 医療体制と保健所の拡充を



17回目となった県への申し入れ 2022年8月3日

終息がみえないコロナ。日本共産党は、2020年2月を皮切りに、これまで17次にわたるコロナ対策の申し入れを荒井奈良県知事におこなってきました。

主要要望

- ①高齢者施設、こども・障がい者施設への感染防止の徹底、PCR検査体制の強化
- ②保健所職員の抜本的な体制の強化
- ③医療機関・福祉事業所への支援
- ④物価高騰の中、暮らしをまもる補助制度・給付金実施など県としての支援策

実現
しました

高齢者施設でのPCR検査
希望者への無料PCR検査

現場で声を聞いて



奈良公園で影響を調査 2020年2月



中和保健所で実情を聞く 2020年8月



大門参院議員(当時)迎え中小業者などのみなさんと懇談 2020年12月

感染初期
第1波
第2波

観光シーズンを前に
まったく予約
が入らない(旅館業)



中国から資材が
入らず納期に間
に合わない(建築業)



いっせい休校の影響で、
給食食材を、
全て廃棄
(卸売業)



感染拡大期
第5波
第6波

職員や施設利用者の定期的なPCR検査をしてほしい
(高齢者施設)



学校が休校になったときに子どもを家で見るが、
仕事を休めない
ので困る
(子育て世代)



医療ひっ迫期に、スタッフ
が復職するための陰性
確認検査費用はせめて行政で負担してほしい
(医療機関)



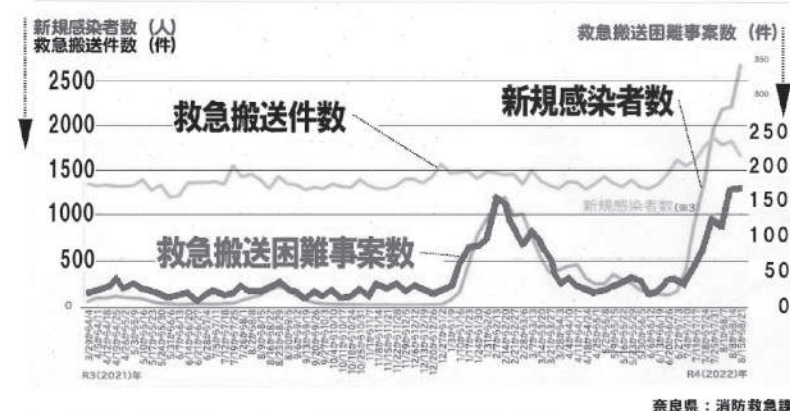
救急搬送が困難も

感染者が急拡大した第6波では救急車が到着しても病院へすぐ搬送できない事態が。40回を超える医療機関への照会、搬送まで8時間にもものぼる事案が発生しました。第7波では、入院・入所待機中、自宅療養者は5万人を超えました。

高い熱が出て咳がひどかったが、検査も受けられず「自宅待機を」と言われ、患者にもなれなかった(60代女性)

子どもが高熱で意識がなくなり重篤な事態だったが、救急搬送の受け入れ先が見つからず困った(40代女性)。

奈良県における救急搬送件数と救急搬送困難事案数および新型コロナ新規感染者数の推移



こうした事態のおおもとには医療・保健体制を減らしてきた国・県に責任があります

減らされる病床

国がすすめる医療費削減計画のもと、奈良県は国の目標より500億円もさらに減らす計画を推進しています。

2016年14361床 → 2021年13811床
2025年13063床に減らされる計画

減らされる保健所

県内保健所は6カ所ありましたが、2015年に葛城と桜井が、2021年にコロナ禍のもとでも、吉野と内吉野を合併し、4カ所となりました。保健所の職員は半減しています。

減らすなと論戦 日本共産党

日本共産党は毎議会や委員会でも、ムダを削り、いのちと健康最優先にと、医療体制削減に反対、充実を求めてきました。

奈良県の感染者数

2022年10月14日まで
感染者 **23万1441人**
死者 **546人**

期 間	新規感染者	死亡者
第1波(2020/1/28~7/3)	92	2
第2波(7/4~10/25)	533	7
第3波(10/26~2021/2/28)	2733	37
第4波(3/1~7/11)	5107	86
第5波(7/12~12/26)	7478	17
第6波(12/27~2022/6/26)	79785	243
第7波(6/27~)	37304	154

奈良県患者集計表より 死亡者には直接の死因がコロナ外 210例含む

知事のコロナ対策には大きな怒りが

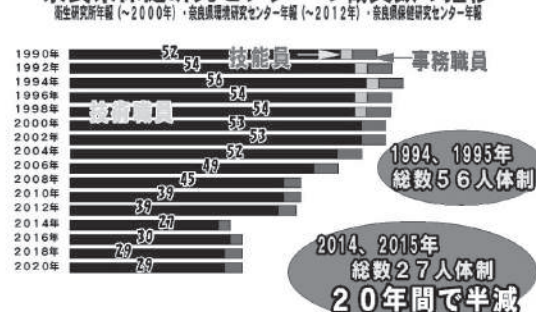
2021年6月、「第4波」が猛威を振るい、大阪府など4都府県で緊急事態宣言がだされるなか「GoTo イートキャンペーン」のプレミアム付き食事券の販売を開始。批判が殺到し翌日には販売中止に。

また、奈良市や県医師会などが、緊急事態宣言などの適用を国に要請するよう求めていることに対し、「(宣言は)効果がない」とし、飲食店への営業時間短縮の要請も実施しない意向を堅持。知事には、大きな怒りが寄せられました

奈良県保健所の変遷



奈良県保健研究センターの職員数の推移



気候危機打開、ジェンダー平等の奈良県に 平和、奈良の自然と景観、未来を守る

ジェンダー平等の社会はすべての人が自分らしく生きられる社会です

賃金格差の解消は日本共産党の志位委員長の国会質問で7月から300人以上の企業の公表が義務化されました。

- 介護や保育などで働く人の賃金引き上げなど、格差解消に向けて頑張ります
- 痴漢被害実態調査などに取り組み、痴漢被害をなくすため、力をつくします
- 生理の貧困問題 県立高校で返却不要に 生理教育の充実

県立高校の実態調査や対策を申し入れ。調査の結果生理用品の購入困難な実態がわかり、保健室に借りに行っても返却不要に変更されました。

トイレットペーパーのように生理用品が普通に置かれるよう求めます。
・学校における生理教育のあり方の検討会が設置されます。

日本のジェンダー平等	→	世界143か国中116位
奈良県女性の就労率	→	全国ワースト1
奈良県議会女性議員	→	43人中3人(全員共産党)

平均初潮年齢 12.2歳 平均閉経年齢 50.5歳	データを見る 生理
生涯の月経回数 昔約50回 現在約450回	生理用品の生涯負担額 50万円以上
女性の月経に比べ、経閉や痛経が多く、出血量が増えるため、生涯でかかる月経関連の医療費は約100万円に達する。	生理休暇取得率 女性労働者の0.9%



核兵器禁止条約が国際法に 2020年10月

核兵器禁止条約を日本も批准すること求める決議	
日本共産党提案	
賛成	15 日本共産党、自民絆創生奈良、新政なら
反対	26 自民党、自民党奈良維新 公明

核も戦争もない平和な世界を奈良から

党県議団は2010年NPT再検討会議に全自治体首長の賛同署名を届けました。奈良県議会の議員全員が核兵器廃絶署名するなど署名を進め、県内で原爆パネル展、非核平和自治体の看板が広がりました。

ヒバクシャの会の働きかけで2020年9月議会では「核兵器禁止条約を日本政府も批准することを求める決議」を提案。しかし、否決され当然の願いを踏みにじるのはどこかはっきりしました。

- 日本政府が禁止条約を批准して世界に核廃絶を呼びかけられるよう頑張ります

核兵器禁止条約が2021年1月22日に50か国が批准して国際法になった自動車パレードを提案し実施。ロシアが核を使うとほめかしているなか、核兵器はくすしかありません。



ロシアは戦争やめよと集会に参加

●若者応援 奈良県独自の奨学金制度を

奈良県出身の大学生に対し年間授業料に匹敵する60万円を4年間支給し、卒業後奈良県内の事業所に就職する、あるいは定住した場合に返還を免除する奨学金創設を提案しています。

- 日本共産党は「民主青年同盟」を応援しています。

民青同盟が行う「食糧支援」には、いつも多くの学生が訪れます



ジェンダー平等めざしてシンポジウムを開催 2022年2月

メガソーラーの乱開発から住環境を守る

ペーパーカンパニーによる投機目的の開発に不安の声、住民運動が広がる

平群町で問題になっているメガソーラー建設は、実態のない「ペーパーカンパニー」が運営し、アメリカの投資会社が出資する投機目的の太陽光発電施設です。2000世帯の住宅のすぐ上手に建設されるのは奈良県で初めてのことで、甲子園球場12個分の緑を削り、50m規模の大規模盛り土をおこなう開発計画に住民は、「平群のメガソーラーを考える会」を発足し、運動を展開。

山添村でもメガソーラー建設の計画が浮上し、大きな問題になっています。

党県議団、住民運動とともに議会論戦
工事はいったん中断に

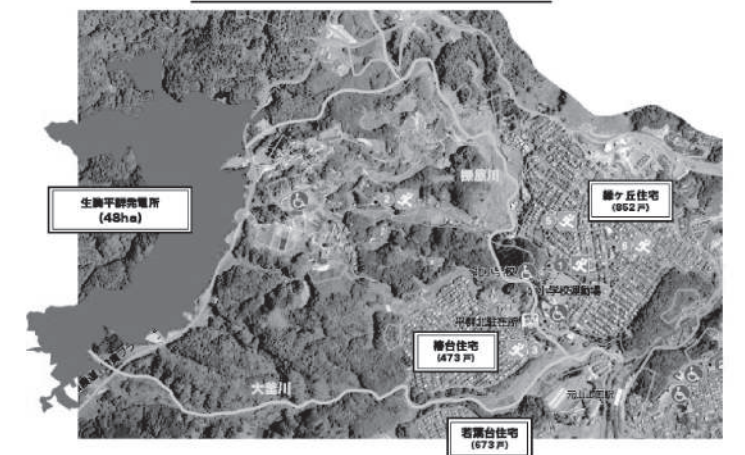


現地を調査 2022年3月

平群町では工事が始まり大規模伐採が行われたとたん、雨が降るたびに濁水が住宅街に流れ込む事態に。「考える会」を中心に、町民980人が原告となり工事の差し止め訴訟がおこされ、開発許可の取り消しを求める9000筆の署名(住民の過半数)が県と町に提出されました。

2021年4月、「考える会」と党県議団が入手した資料から、業者が提出した開発申請書類に数値の偽装があったことが判明。行政指導により、工事は中断しています。

平群町メガソーラー位置図



ようやく県条例制定へ引き続き頑張ります

奈良県は今年3月、住民運動団体からの要望や、日本共産党などの論戦を踏まえ、2022年中にメガソーラーに関する条例を制定することを明らかにしました。同条例は、2016年9月議会で日本共産党の宮本議員が初めて提起しましたが、あれから6年、住民運動が大きく広がる中で制定に至ったことは世論の大きな成果です。この条例が、実効性のあるものとなるよう、力を尽くします。



Co2最大60%削減、省エネ・再エネなど日本共産党は気候危機を打開する2030戦略を発表。実現へ、対話と共同を広げています。



←全文はこちら

知事の「奈良モデル」の押しつけから住民自治守る

市町村合併が進まなかった奈良県で、小さい自治体の効率的な運営を図るとして、「奈良モデル」を推進。実態は、知事の思いどおりになれば応援すると誘導。地方自治を認めない姿勢で、自分の考えの押し付けを行っています。

日本共産党は、この押しつけから「自分たちの事は自分たちで決める」という住民自治をまもって「住民が主人公」の自治体を前にすすめます。

主な「奈良モデル」事業

2014 年	消防広域化 37 市町村	奈良市と生駒市を除く 37 市町村の消防を県消防に一本化。 ■消防署（所）を 38 から 35 へ、3 署を削減 ■消防車 9 台、救急車 6 台を削減（2017 年比）
2016 年	町村税徴収強化 県と 7 市町村	「納税コールセンター」を設立。税率率のアップをめざして、とりたての強化
2018 年	国保の県単位化	2024 に保険料水準の統一をめざす。実施主体は市町村としながら、保険料負担を軽減するための市町村独自の取り組みをさせない「圧力」をかける
2020 年	市町村財政健全化 5 市町村	経常収支比率の低い 5 市町村に「財政カルテ」を作成させ健全化計画をつくった 3 市町には県が財政支援をおこなう
2021 年	大和平野スーパー シティ構想 県と磯城郡 3 町	大和平野スーパー（この構想をあきらめ、田園都市構想に変更）住民の権利や個人のプライバシー保護がないがしろにされる可能性拡大。デジタルに弱い住民が行政サービスからの排除が生じる
2022 年	県域水道一体化 県と 27 市町村	9 か所の浄水場を廃止。県内 3 か所の浄水場で県民の水すべてをまかなう。市町村水道事業を廃止。県水道に一体化する。企業団による経営統合の後に民営化を展望する

市町村サミットは、議会ではありません

荒井知事は小規模市町村を支援するとして「奈良県・市町村長サミット」の場を利用し、自治体運営の「効率化」「最適化」を図る奈良モデルを進めています。「県・市町村サミット」は、県議会や市町村議会に代わりうるものではありませんが、そこでの決定が最優先され自治権が奪われています。

奈良だけ医療負担が増える？

国保県単位に先立ち 2018 年 3 月、知事は奈良県のみ診療報酬を下げる地域別診療報酬を打ち出しました。医師会、保険医協会、民医連などから反対の決議や声明が出され、いったん凍結されました。しかし、「計画」の撤回はされていません。

「住民が主人公」をつらぬき、市町村が自主性を発揮し、住民のいのちと暮らしを守れるよう、がんばります

いのちの水を守ります 県域水道一体化

県域水道一体化に不安や疑問の声

県域水道一体化の動きは 2012 年ごろから本格化し、長年にわたり市町村が地下水など独自に開発してきた水源の利用を断念させ、県営水道の利用を促進。すでに橿原市や王寺町、香芝市、大和高田市、川西町など、県内 39 市町村のうち 10 市町村が 100% 県営水道に依存しています。

県域水道一体化計画は 27 市町村と水道事業を一つに統合して企業団を設立。市町村の浄水場を段階的に廃止し、県水の桜井浄水場、御所浄水場、奈良市の緑ヶ丘浄水場の 3 か所に集約する計画でした。

奈良市が計画に不参加

しかし、10 月、奈良市が不参加を表明し、計画は大きく変更を迫られています。県営水道を利用する自治体と自己水を維持する自治体は自らが決定す



奈良市の市民団体が開いた、県域水道一体化ストップ 市役所前昼休み集会 2022 年 3 月

るべき事で、県が押しつけるべきではありません。奈良県の中心部である奈良盆地周辺には多くの活断層が走っています。大規模災害時の断水のリスクを少なくするためにも、市町村の浄水場の活用を考慮すべきです。

行き着く先は民営化？

2018 年 12 月、国会で「改正水道法」が成立。運営権を長期間民間に売却するコンセッション方式の導入も盛り込まれました。実質的な民営化に門戸をひろげたもので、宮城県が 2021 年、日本で初めて民営化されました。しかしフランス・パリでは 174% も水道料金が上がり 2010 年に再公営化しました。世界では 2000 年から 2017 年で 276 例も再公営化しています。

知事は現在のところ「民営化はしない」と答弁していますが、住民の命の水を守るのは自治体の責務です。水道事業は、住民に直結して、その地域の地形や自然と調和して進められてきた、とりわけ重要な自治の仕事です。

過大な水需要計画 大滝ダム

50 年の歳月と 3640 億円をかけて大滝ダムは 2013 年に完成しました。しかし、過大な水需要計画は、人口減や節水の普及などで、水あまりとなっています。大型事業のツケが県民にのしかかっています。

○ 自己水のある市町
奈良自治労連 「県域水道一体化問題」資料より



市民と共同 力をあわせて政治を動かす 現場にかけつけ、対策に生かす



中小業者とコロナで緊急懇談
2020年4月



生駒線の無人化やめてと近鉄に
2021年10月



ゲリラ豪雨のなか危険場所を調査
高田市 2022年7月

子どもの医療費助成就学前まで立替なしに 高校卒業まで窓口無料めざします

実現するまでがんばります

県民の要求のもと、新日本婦人の会や医療団体の運動で1973年に乳児医療費助成(0歳のみ)、スタート。さらに大きな運動で拡充されてきました。



各地でベビーカーパレードがおこなわれ、2万7814人の署名をあつめた市民の運動で大きく前進しました 2014年

子育て・教育を応援 みなさんと力をあわせて実現

- ・就学支援金を入学前までに支給
- ・小学校の35人学級が前進
- ・中学校給食ほぼすべてて実施
- ・県立高校の8割が校則を見直す

子ども医療費無料求めるあゆみ

- 1972年 平群町で県下初の乳児医療無料に
- 1973年 「乳幼児医療無料化」誓願が県議会で可決
- 1973年10月 県として乳児医療(0歳児)無料化がスタート
- 1995年 「乳幼児医療費無料化を求める会」結成
- 1997年 3才未満児に拡大
- 2005年 入院が就学前に。立替払い、一部負担金導入
- 2008年 通院も就学前に
- 2014年 入院が中学生まで拡大。「福祉医療制度の改善もとめる会」結成。署名運動
- 2016年 通院も中学生までに
- 2019年 未就学児は立替払いなしに
- 2022年 奈良県の地域医療を守る会・奈良県社会保障推進協議会が署名運動

水害対策 大和川治水対策の推進



大雨であふれる水 大和高田市 2022年7月

大和川に遊水池が設置がすすんでいます。大和川流域が「特定都市河川浸水被害対策法」にもとづく河川に指定され、河川整備と流出抑制対策も加速します。

すすむ流域貯留施設設置(雨水を一時的に貯め、一度に川に流れ込まないようにして洪水を防ぐもの)
■重点地区 (丸白抜き数字)
■事業箇所 ●:新規箇所、黒丸:事業中箇所、●:竣工・供用済



「国葬」反対、「統一協会」と政治の問題を徹底追及



シール投票の結果を発表→



国民の反対の声を押し切った「国葬」。各地でシール投票で声を聞き、世論に訴えてきました。

統一協会は、反社会的カルト集団であり、その関連団体の活動に政治家や地方自治体に参加、関与することは、同会の活動へお墨付きを与え、被害を拡大します。県内でも同団体関連の行事を自民党衆院議員が実行委員長となり後押ししてきました。後援してきた自治体は批判を受け後援を取り消しました。

党議員団は、統一協会関連団体との関わりを調査・公表し、今後関与しないこと、靈感商法被害等の相談に真摯(しんし)に対応することを求めています。

物価高から暮らしと営業守れ



民主商工会のみなさんが県に物価高騰対策を要望(2022年9月)。県は、新しいことに挑戦する事業者には応援をするが、従来のまま営業しているところには支援しないとの姿勢を崩しません

党県議団の物価対策を求める要望(2022年6月)

▽県に物価高騰対策本部の設置▽消費税を5%に引き上げ、インボイス制度を中止を国に申し入れる▽生活保護費や年金支給額を引き下げないよう国に申し入れる▽生活困窮者などへの給付金を支給。▽国民健康保険料(税)後期高齢者医療保険料の緊急減免の支援▽電気・ガス料金を含む公共料金の負担軽減▽福祉施設や事業所が電気代や食料材料費などへの財政支援▽学校給食費の無料化

障がい者の生活と権利を守って



視覚障がい者の死亡事故があった大和郡山市の近鉄橿原線の踏切現場を奈良県視覚障害者の生活を守る会と視察 2022年6月

実現しました

- ・全国にさががけ、精神障害者医療費助成制度
- ・障害者作業所の工賃引き上げのために県が買い上げなどの対策
- ・登美学園(藤ノ木学園)を県立で存続

農業・林業の活性化をめざして



収穫前の田んぼでのウンカ(害虫)被害の調査(2020年10月)。担い手が減っている中、国や地方自治体の支援制度が必要です



米価急落問題で農民連と懇談。コロナ禍で生産者米価が大暴落、1俵約9000円に。経費は1万5115円。作るほど赤字に 2021年8月



十津川村、上北山村、下北山村、野迫川村、天川村、黒滝村を訪問。村長らと懇談し、くらしや林業、観光や地域経済などを聞きました 2022年5月

県民の願いを国に届けました

- 痴漢被害への対策を求める意見書
- 国内の食料自給率引き上げを求める意見書
- 建設発生土に対する適切な対応を求める意見書
- 子どもの歯の矯正治療に保険適応を求める意見書
- コロナ禍における「生理の貧困」への支援を求める意見書
- 児童相談所の体制強化を求める意見書

日本共産党が提案し、採択された意見書

- 子どもの貧困対策の推進と修学支援に関する制度の充実を求める意見書
- 災害対策の強化及び避難所の設置運営に対する抜本的強化を求める意見書
- 文化財の防火対策の推進を求める意見書
- 性犯罪に関する刑法既定の見直しを求める意見書